令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

No	分類	事業名称 (担当課)	事業概要	総事業費 (うち交付金 充当額)	事業費内訳	効果検証
1	市民への 支援策	電力・ガス・食料品 等価格高騰重点支援 給付金【低所得者世 帯給付金】(生活支 援課)	令和5年度住民税非課税世帯等を支援することで、コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰等に直面する世帯の生活支援を行う。 期せず、令和5年1月から申請期限までの家計が急変し、同一の世帯に属する者全員が令和5年度分の市町村民税が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯(同一の世帯に属する者のうち、令和5年度分の市町村民税均等割が課されているもの全員のそれぞれの1年間の収入見込額(令和5年1月から申請期限までの任意の1か月の収入に12を乗じて得た額をいう。)又は1年間の所得見込額(当該収入見込額から1年間の経費等の見込額を控除して得た額をいう。))が、市町村民税均等割が非課税となる水準に相当する額以下である世帯をいう。)を支援することで、コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰に直面する世帯の生活支援を行う。	766,767,552円 (759,818,000円)	～非課税世帯～ 消耗品 46,266円(輪ゴム7箱、朱肉5個、スタンプ台12個、油性160本、ゼムクリップ2箱、付箋160個、のり10本、シャープペンシル20本、消しゴム20個) 支援金ひとり30,000円×23,308世帯=699,240,000円(支給条件:令和5年度非課税世帯等) 支給にかかる事務費65,141,286円(郵便料 6,657,951円、振込手数料 2,621,740円、業務委託料 44,641,595円、電算業務委託料 11,220,000円) ～家計急変～ 支援金ひとり30,000円×78世帯= 2,340,000円(支給条件:家計急変)	成果目標である振り込み率90%に対して、実績は90%であった。成果目標は達成しており、物価高騰で苦しむ低所得世帯への生活費の補助につながった。
2	市民への 支援策	自治会活動支援事業 (市民参加推進課)	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける各自治会に対して給付金を支給し、自治会活動の活性化を図るもの。	22,205,076円 (22,205,076円)	給付金 地区割額:50,000円×198自治会=9,900,000円 世帯割額:200円×61,199世帯=12,239,800円 事務費(郵送料)=65,276円 合計22,205,076円	成果目標である「給付金交付率100%」については、給付金交付率100%であり達成することができた。アンケート調査の結果、給付後の自治会活動の活性化割合については93.6%、また、給付金に関する満足度については、「とても満足」、「やや満足」の合計が97.7%となり、「物価高騰のため、自治会活動の運営上助かった」などの意見があり、地域の活性化が図られた。
3	事業者への 支援策	介護サービス事業所 等物価高騰対策支援 事業(介護保険課)	介護事業所の運営継続を支援するため、コロナ禍における電気・ガス・食料品・燃料費等の高騰分について、施設設置者へ支援を行う。	112,227,000円 (112,227,000円)	・入所・入居サービス(95事業所) 80,936,000円 ・訪問系サービス(169事業所) 11,830,000円 ・通所系サービス(90事業所) 19,461,000円	事業実施後のアンケートでは回答いただいた事業所のうち53.3%が利用料等の値上げの抑制に繋がったと回答している

No	分類	事業名称 (担当課)	事業概要	総事業費 (うち交付金 充当額)	事業費内訳	効果検証
4	市民への 支援策	高齢者生活支援事業 (高齢者支援課)	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する、低所得の高齢者(75歳以上)への生活を支援するため、給付金を支給する。	65,379,136円 (39,149,824円)	消耗品費 128,370円(ラベルシール等) 印刷製本費 220,704円(現金書留封筒の印刷) 郵便料 21,095,219円 両替手数料 64,680円 封入封緘業務委託料 3,001,163円 給付金 40,869,000円(ひとり1,000円×40,869人)	現金で支給したことにより、用途が限定されず、速やかな生活支援に結びついた。
5	事業者への 支援策	障害福祉サービス等 事業所物価高騰対策 支援事業(障がい者 支援課)	コロナ禍における原油価格や物価の高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる障害福祉サービス等事業所の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援するため、高騰する光熱費等に対して補助する。	9,570,000円 (9,570,000円)	障害者通所事業所(食事提供加算なし)1,140,000円(19事業所)、障害者通所事業所(食事提供加算あり)1,920,000円(16事業所)、グループホーム4,440,000円(74住居)、居宅介護・訪問介護事業所300,000円(10事業所)、障害児通所事業所(食事提供加算なし)900,000円(30事業所)、障害児通所事業所(食事提供加算あり)90,000円(1事業所)、地域活動支援センター300,000円(5センター)、相談支援事業所420,000円(14事業所)、宿泊系事業所60,000円(1事業所)	成果目標100%に対して、実際は88%であった。 市内の約9割の事業所に補助金を交付することができ、事業所の安定的なサービスの提供を支援することができた。
6	市民への 支援策	省エネ家電買い替え 促進による生活者支 援事業(環境政策 課)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための新しい生活様式により、テレワークなど在宅時間が増え、かつ、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰が続いているなかで、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫への買い替えによる生活者支援を行い、併せて、省エネ促進による、市域の温室効果ガス排出量削減に資するものです。	20,531,718円 (20,531,718円)	買替促進補助金 20,000千円 (エアコン・冷蔵庫 計871件) 交付に係る事務費 531,718円 (内訳) ・人件費 461,460円 ・郵便料 70,258円	成果目標である補助金交付率100%を達成。 交付件数は、 省エネラベル★3(目標年度2027)以上の省エネエアコンへの買い換え 209件 省エネ基準達成率100%以上省エネ冷蔵庫への買い替え 662件 これにより、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減が図られ、併せて省エネ促進による、市域の温室効果ガス排出量削減につながった。
7	事業者への 支援策	がんばる商店街応援 事業(商工振興課)	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による支出が増加し、厳しい状況下にある市内商店街の活性化や事業継続の支援を目的に応援金を給付する。	44,562,720円 (44,562,720円)	給付金20万円×32商店会 5万円×会員756人 支援金に係る事務費362,720円(消耗品費22,311円、郵便料340,409円) 合計44,562,720円	成果目標である支援策満足度70%に対して、実績は商店会からは93%、会員からは88%であった。これにより商店街の活性化が図られ、(利用者アンケートでも商店会への加盟のきっかけとなったり、高騰している光熱費の助けになったとの意見もあったことから、)商店等の事業継続につながった。
8	事業者への 支援策	あかるい商店街応援 事業(商工振興課)	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による支出が増加し、厳しい状況下にある市内商店街の活性化や事業継続の支援を目的に応援金を給付する。	348,000円 (348,000円)	給付金348,000円(19商店会(重複あり))	成果目標である支援策満足度70%に対して、実績は89%であった。(利用者アンケートでも電気代が高騰しているため、このような支援は助かるとの意見もあったことから、)急激な経済変動による街路灯の維持管理に係る商店街の負担軽減につながった。

No	分類	事業名称 (担当課)	事業概要	総事業費 (うち交付金 充当額)	事業費内訳	効果検証
9	市民への 支援策	がんばる農業経営者 支援事業（農業振興 課）	コロナ禍における農業生産に関わる物価高騰の影響を受けた農業経営者を支援するため、農業収入に応じた必要経費の物価上昇分の一部を給付金として支給することで経営の安定及び生産意欲の向上を図るもの。	45,719,443円 (45,719,443円)	420,280円 パート会計年度職員報酬 18,600円 費用弁償(パート会計年度) 25,192円 消耗品 275,371円 郵送料 44,980,000円 助成金 45,719,443円 合計	成果目標である、対象者への支給率100%に対して、実績は79%であった。これにより、コロナ禍における農業生産に関わる物価高騰の影響を受けた農業経営者を支援するため、農業収入に応じた必要経費の物価上昇分の一部を給付金として支給することで経営の安定及び生産意欲の向上を図った。 補助金対象者のアンケートでも、高評価の声が多い結果であったため経営の安定及び生産意欲の向上につながった。
10	市民への 支援策	学校給食費支援事業 (学校給食課)	コロナ禍の影響により食材料費等の価格が高騰する中、学校給食の食材や献立を変更せずに、栄養バランスの取れた質の高い給食を安定的に提供し、かつ、高騰分を給食費にあてることなく市が負担するとともに小中学生の保護者の給食費負担を軽減することで、子育て世帯への支援を図る。	166,403,970円 (86,412,629円)	9月10月無償 113,788,690円(24,825件) 9月10月相当額助成 560,510円(141件) 9月～3月高騰分支援 52,001,970円 (1,733,399食) 印刷製本費 52,800円 合計 166,403,970円	成果目標である対象者の満足度100%に対して、実績は85.6%であった。これにより小中学生の保護者の給食費負担軽減が図られ、子育て世帯への経済的支援に繋がった。
11	事業者への 支援策	貸切観光バス事業者 特別支援事業（観光 振興課）	コロナ禍において、物価高騰及び原油価格高騰等の影響を受けている市内観光バス事業者に対し、事業の継続に向けた支援を図る。	15,200,000円 (15,200,000円)	市内観光バス事業者4社に対し、各社が保有するバス台数に応じた給付を実施。 大型バス500,000円/台×10台 中型バス400,000円/台×9台 小型バス300,000円/台×22台 合計15,200,000円	成果指標である「給付率100%」に対して、実績は給付率100%であった。 原油価格高騰が与えるバス事業者への影響を軽減することで、市内観光事業の安定的な継続につながった。
12	感染症対応 強化策	春日部市保育所等物 価高騰対策支援事業 (保育課)	コロナ禍における原油高などによる運営費の増加負担に対する激変緩和措置として、物価上昇相当分を補助することで、市以外が運営する保育所等の運営の安定化に寄与する。	11,627,710円 (5,814,710円)	上半期分の支援として 高圧電力:2,500円/人 10施設、3,175,000円 都市ガス:470円/人 24施設、895,350円 LPガス:140円/人 16施設、179,360円 食材料費:2,000円/人 50施設、7,378,000円 合計11,627,710円	成果目標である58施設への支援に対して、実績は50施設であった。 支援を行った施設においては、安定した施設運営につながった。
13	市民への 支援策	電力・ガス・食料品 等価格高騰重点支援 給付金（家計急変世 帯）給付事業（追加 分）（生活支援課）	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（家計急変世帯）に対して、1世帯7万円を支給する。	7,000,000円 (5,950,000円)	支援金ひとり70,000円×100世帯= 7,000,000円(支給条件:家計急変)	家計急変世帯については、成果目標85件に対して、実績は100件であった。成果目標は達成しており、物価高騰で苦しむ家計急変世帯の生活費補助へとつながった。

No	分類	事業名称 (担当課)	事業概要	総事業費 (うち交付金 充当額)	事業費内訳	効果検証
14	事業者への 支援策	保育所等物価高騰対 策支援事業(追加 分)(保育課)	コロナ禍における原油高などによる運営 費の増加負担に対する激変緩和措置とし て、物価上昇相当分を補助することで、 市以外が運営する保育所等の運営の安定 化に寄与する。	11,405,030円 (5,703,030円)	下半期分の支援として 高圧電力:1,700円/人 10施設、2,150,600円 都市ガス:160円/人 24施設、303,540円 LPガス:90円/人 16施設、106,090円 食材料費:2,400円/人 50施設、8,844,800円 合計11,405,030円	成果目標である58施設への支援に対して、 実績は50施設であった。 支援を行った施設においては、安定した施 設運営につながった。
15	市民への 支援策	緊急経済対策住宅リ フォーム助成事業 (住宅政策課)	アフターコロナにおいて、エネルギー・ 食料品価格等の物価高騰の影響を受けて いる市民に対し、経済的に支援すること を目的として、個人住宅のリフォームに 対する助成することにより市内経済の活 性化を図るもの。	4,720,000円 (4,720,000円)	助成金ひとり 最大100,000円×70件 (支給条件:工事費が20万円以上。施工 業者が行うリフォーム事。市内業者が施工 10% 市外業者が施工 5%) 助成金合計 4,920,000円	最大10万円の補助をすることにより市民の 経済負担の軽減、市内外業者の活性化に つながった。 (市民から外壁塗装のリフォームを行うき っかけになった旨のお声をいただく。)
16	市民への 支援策	学校給食費支援事業 (追加分)(学校給 食課)	コロナ禍の影響により食材料費等の価格 が高騰する中、小中学生の保護者の給食 費負担を軽減することで、子育て世帯へ の支援を図る。	54,897,810円 (54,897,810円)	3月無償 54,773,090円(12,237件) 3月相当額助成 124,720円(86件) 合計 54,897,810円	成果目標である対象者の満足度100%に 対して、実績は86.5%であった。これにより 小中学生の保護者の給食費負担軽減が図 られ、子育て世帯への経済的支援に繋 がった。
17	感染症対 応強化策	小・中学校情報教育 推進事業(教育総務 課)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため の家庭学習にも対応できるように、 GIGAスクール事業で整備した1人1台の タブレット端末を活用する際に必要とな る学習用ドリルソフトを導入するもの。	86,322,000円 (46,136,000円)	小学校(義務教育学校前期課程含む) 4,660,577円(月額)×12か月＝ 55,926,924円 中学校(義務教育学校後期課程含む) 2,532,923円(月額)×12か月＝ 30,395,076円	成果目標である全校導入(小学校22校、中 学校11校及び義務教育学校1校)に対し て、目標どおり全校へ導入することができ た。
18	市民への 支援策	福祉タクシー・自動 車燃料費助成事業 (障がい者支援課)	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価 格等の物価高騰の影響を受けた重度心身 障がい児・者及び精神障がい児者がタク シーを利用する場合のタクシー初乗運賃 又は自家用車を利用する場合のガソリン 代の一部を助成する。	60,027,040円 (60,027,040円)	福祉タクシー利用料金助成費 17,431,440 円、自動車燃料費助成費 38,371,500円、 福祉タクシー利用料金事務手数料 3,486,000円、福祉タクシー・自動車燃料費 助成券印刷費 683,100円、福祉タクシー利 用券・自動車燃料費助成券封入等業務委 託費 55,000円	申請のあった助成について、100%の支払 いを決定した。 移動に係る費用を助成することによって、 市内の障がい者の社会参加を支援するこ とができた。
合計				1,532,823,429円 (1,338,993,000円)		